

2023 年度
事業計画書

2023 年 3 月 28 日



目次

I 事業計画策定にあたっての基本的な方向性	5
1 第5次中期事業計画の4年目.....	5
2 「バイオデータサイエンス学科」設置の準備.....	5
3 JABEE（技術教育認定機構）認証.....	5
4 大学基準協会への大学評価申請.....	5
5 アドミッション戦略.....	5
6 学生への経済的支援.....	6
7 就職支援活動.....	6
8 びわ湖東北部地域連携プラットフォーム.....	6
II 長浜バイオ大学の主な事業計画	7
【1】教育活動	7
はじめに.....	7
1 2023年度カリキュラムの実施.....	7
2 P D C Aサイクルの実践.....	7
3 教育の内部質保証の充実.....	8
4 2024年度新カリキュラムに向けた取り組み.....	8
5 JABEEの認定に向けた取り組み.....	8
6 臨床検査学プログラム.....	8
7 資格試験対策指導体制の充実.....	8
8 主体的な学びの実践.....	8
9 就業力育成支援.....	9
10 T AとS Aの配置.....	9
11 F D活動.....	9
12 大学院のカリキュラムの実施.....	9
13 大学院生に対する学会参加旅費支援.....	9
14 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度.....	9
15 連携大学院の取り組み.....	10
【2-1】研究支援活動	11
はじめに.....	11
1 外部資金の獲得支援.....	11
2 各種共同研究の推進支援.....	11
3 研究費の執行管理.....	11
4 教育研究等環境の整備.....	11
5 知的財産権の獲得支援.....	12
6 学外研究機関等との研究交流.....	12
7 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援.....	12
【2-2】ゲノム編集研究所	13
はじめに.....	13
1 研究実施とその支援.....	13
2 研究成果の情報発信.....	13
3 附属施設の管理.....	13
4 学内組織との連携.....	14
5 産官学連携と外部の専門機関との連携.....	14
【3】学生生活支援活動	15
はじめに.....	15
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）.....	15

2	学生相談	15
3	留学生の支援	15
4	新入生の早期定着のための施策	16
5	命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	16
6	障害学生支援	16
【4】	就職支援活動	17
	はじめに	17
1	就職支援方針に基づく就職活動支援の実施	17
2	学生の就職・キャリア支援を行うための体制	17
3	就職・キャリア選択に関する支援やガイダンスの実施	17
4	就職活動に関連した情報提供と環境の整備	18
5	企業・団体との関係強化と求人情報の取得	19
6	学外諸団体との緊密な連携	19
【5】	学生募集活動	20
	はじめに	20
1	募集環境	20
2	入試施策	20
3	学生募集活動	21
4	大学院募集活動	21
5	高大連携事業について	22
6	広報活動について	23
【6】	学習支援活動	26
	はじめに	26
1	学習支援	26
2	入学前教育講座	26
3	新入生オリエンテーション	26
4	広報活動	27
5	学生自習室の管理・運営	27
6	ぴあサポ（学生チューター制度）活動	27
【7】	教育・学術情報センター活動	28
	はじめに	28
1	研究支援・学習支援	28
2	利用者サービス	30
3	図書室内の環境整備	31
4	学内情報システム環境の管理運営	31
5	教学システム関連運営	32
6	Office365 サービスを活用促進（メール環境の移行）	32
7	情報セキュリティの保全活動	32
【8】	IR活動	34
	はじめに	34
1	IRの評価・分析実施	34
2	学生・卒業生向けアンケートの実施	34
3	授業評価アンケートの実施	34
4	大学IRコンソーシアム関連	34
【9】	地域連携・社会貢献の活動	36
	はじめに	36
1	小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）	36
2	本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業	36

3	産業振興等を目的とした産官学連携事業	37
4	生涯学習事業	37
5	その他の事業	37
【10】	国際交流の活動	38
	はじめに	38
1	短期語学研修留学プログラム	38
2	留学生の受け入れ	38
3	交流協定締結に関して	38
【11】	施設設備等	39
1	既存施設の改修、設備の更新	39
2	研究設備、研究機器等の整備	39
【12】	S D活動	40
【13】	長浜バイオ大学命洗会（同窓会）	40
【14】	長浜バイオ大学保護者会	40
【15】	京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校	40

Ⅰ 事業計画策定にあたっての基本的な方向性

1 第5次中期事業計画の4年目

2020年度より第5次中期事業計画（5か年）がスタートし、2023年度は計画の4年目にあたります。計画2年目の2021年度学生募集において、開学以来はじめて定員割れとなり、定員238名に対して入学者は185名にとどまりました。2022年度はさらに前年度を下回り161名でした。この結果、事業計画の第3の戦略である「財政基盤の確立」を大幅に見直さざるを得ない状況となっております。

安定した財政収入を確保するためには、学生募集の回復が欠かせません。2023年度募集においては、年度途中の10月に急遽「特別奨学生選抜入試制度」を導入しました。この制度は一般入試前期日程にのみ適用するもので、最大の特徴は学費を国公立並みの約50万円に設定したことです。一定の募集効果があり、入学者は前年を上回り180名前後に回復する見込みです。それでも3年連続の定員割れとなることから、本学が長浜市に提案をしている、公立大学化を含む包括的提案がスピード感を持って実現できるよう一層の努力が求められます。

本学の将来の命運を左右する案件を遂行しながら、2023年度は通常の事業もこなしてゆかなければなりません。各々の事業計画の特徴は以下の通りです。

2 「バイオデータサイエンス学科」設置の準備

本学は学科再編により、2024年4月に「バイオデータサイエンス学科」を設置する予定です。本学科はAI・ロボットに興味がある人やプログラミング・パソコン好きな人などを受け入れ対象として、データサイエンス的側面から貢献できる人材の養成を目指します。

収容定員238名は変えずに、現在ある「メディカルバイオサイエンス学科」の名称変更でスタートします。定員も同学科と同じ70名です。この再編については、すでに文科省との協議を済ませ、同省からは許可を得ております。したがって、新年度早々に本格的な広報活動を展開し、受験生や高等学校、関係者等に周知を図ります。

3 JABEE（技術教育認定機構）認証

2021年9月に受審したJABEE中間審査は3年間の認定を受けました。2023年度は2019年度から実施されている新カリキュラムのJABEE審査を受審するため、準備を着実に進めていきます。

4 大学基準協会への大学評価申請

各大学は7年以内に1回は大学評価機関から評価を受けなくてはなりません。本学は過去に2回、大学基準協会の評価を受けました。本学は2023年度に3回目の評価に向けて年度毎に自己点検を行ってきており、申請前年度に当たる2022年度には全学をあげて準備をし、申請書を作成いたしました。今回の大学基準協会による評価において、適正な評価が得られるように引き続き準備を進めます。

5 アドミッション戦略

第5次中期事業計画では、第1の戦略として「アドミッション戦略の明確化」が示されています。本学は戦略を明確化して学部の学生募集を行っておりますが、バイオサイエンス分野における大学間の学生獲得競争が激化しており、3年連続して入学定員を確保できておりません。2023年入試において導入した「特別奨学生選抜入試制

度」を、2024年入試においても継続するとともに、2023年度当初から広く広報し、入学者確保に努めます。

学部の入試結果は非常に厳しい状況にある一方で、大学院前期（修士）の募集は好調で、3年連続で36名の定員を大幅に上回る50名前後の入学者を確保しています。この間、早い時期から大学院への進学の特長を説明してきたことが功を奏したものとされます。また、アニマルバイオサイエンス学科の学生の進学率が高いのが特徴です。次年度の院生募集も2023年募集結果を堅持できるように取り組みます。

6 学生への経済的支援

2020年度から国の制度に基づく新入生、在学生在に新たな高等教育の修学支援制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）が始まりました。さらに、2020年度と2021年度は、新型コロナの影響で家計急変や生活困難となる学生が出て、本学としては国からの支援を多くの学生が受けられるようにいたしました。また、国からの支援だけでは足りない学生を対象に、本学独自の「長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金」制度を設け学生を支援しました。2023年度はコロナの影響が不透明ではありますが、日本学生支援機構をはじめとした公的支援策を迅速に情報提供して、引き続き一人でも多くの学生に行き渡るように対応します。また、本学独自の支援策も状況に応じて検討いたします。なお、給付型奨学金・授業料等減免制度の運用にあたっては、対象者の成績、出席状況の把握等が求められ、状況が悪い学生には給付金の返還もありえます。したがって関連部署（教務担当、財務担当など）と緊密に連携して業務を遂行します。

7 就職支援活動

2022年度卒生の採用内定数は、「売り手市場」でもあり、本学も就職希望者の就職内定率が、学部卒生、大学院修士生ともに前年並みの100%に近い実績となりました。

本学の就職指導をはじめ、会社説明会や企業の採用面接等は依然としてリモートも多いですが、なんとか卒業生を送り出すことができました。

2023年度も前年度と同様の環境になりそうですが、企業業績の悪化が懸念され採用枠が絞られる分野や企業もありますので、それに備えたサポートを行っていきます。

8 びわ湖東北部地域連携プラットフォーム

本事業は6年目を迎えますが、文科省の「私立大学等改革総合支援事業」に初年度より毎年度選定をされ、補助金を獲得しております。その補助金を原資として、2023年度も文科省の補助事業として選定をされるように事業を遂行します。本学は学内の取り組みだけでなく、本事業の幹事校として引き続きプラットフォームの中心的な役割を担っていきます。

II 長浜バイオ大学の主な事業計画

【1】教育活動

はじめに

第5次中期事業計画の第4の戦略「教育の質的転換に向けた質保証改革」および第5の戦略「教育の内部質保証の充実」に資するため、必要な施策を行います。

1 2023年度カリキュラムの実施

長浜バイオ大学では、教育の質を保証するため、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、教育カリキュラムを編成しています。ディプロマ・ポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育カリキュラムにそれぞれの役割と教育目標を設けています。学生はこの教育カリキュラムの構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマ・ポリシーを実現していきます。

2019年度より実施している新カリキュラムは2022年度に完成年度となりました。数人残っている留年生には旧カリキュラムの教育カリキュラムを適正に遂行します。

2019年度からすべての科目に導入しているルーブリック評価は、2023年度も継続して実施し、各科目の到達目標の達成度を明確にしていきます。このルーブリック評価表は、学習システムmanabaのコース（履修科目のコンテンツ）に常設し、学生がいつでも確認できるようにしていきます。学生は、シラバスに記載された到達目標に対して、どの程度まで努力すればどのような評価が得られるかがわかり、学生自ら学習行動の指針を明確にすることができます。また、今後、学生が自らの学習活動を評価できる「学修ポートフォリオ」の構築につなげていくよう検討していきます。

2022年度から、教育課程の体系が学生にとって容易に理解できるように、科目ナンバリング制度を導入しました。この科目ナンバリング制度は、本学が開講する全ての科目を「学問分野」・「授業の難易度」・「授業形式」等で分類し、分類に対応した記号と番号を振るものです。科目ナンバーを付番することで、学生がどの科目から履修していけば良いのか、教育課程全体の中でその科目がどの位置にあるのかを示すことにより、学生の計画的な学修の一助とすることを目的としています。その上で、ディプロマ・ポリシーの各項目がどの程度達成できているかがわかるように「到達度評価表」をセメスターごとに学生に配布しています。学生の到達度評価は教員面談での履修指導にも役立ちます。

3年次への進級要件を見直し、2年次の実験科目の一部を3年次以降に履修することができるようにします。これまで3年次への進級は全ての実験科目を修得する必要があり、本人の事情によらず1科目でも修得できなければ進級できないというものでした。この改正により、ディプロマ・ポリシーは遵守しつつ修業年限での卒業を目指しやすい制度に改めます。

今後は、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに相応しい科目構成となっているか、分野に偏りが無いかなどについて、カリキュラム・マップなどの作成により点検を行い、順次性のある体系的なカリキュラムを構築していることを確認する内部質保証業務の効率化を図っていきます。

2 PDCAサイクルの実践

教務委員会では、各学科のカリキュラムにおける教育目標を達成するために、セメスターごとに教育実践と評価の自己点検を行い、4年ごとの教育改善の取り組みを進

めます。IR委員会の実施する授業アンケート結果と成績評価の結果をうけ、教務委員会で教育内容の分析・評価を行い、改善点があれば教員へフィードバックして指導内容を充実させています。また、学長協議会で計画された教育内容を教務委員会主導で実行していきます。

3 教育の内部質保証の充実

2022年に改正された内部質保証の方針に則り、自己点検・評価を実施し学部事業検証委員会に報告します。2022年度は自己点検に関する方針、自己点検項目を教務規程に定め明確化しました。また、学部事業検証委員会、拡大学長協議会からの検証結果をもとに改善策を検討し次年度へつなげていきます。

4 2024年度新カリキュラムに向けた取り組み

「地域社会と時代の要求に応じた長浜バイオ大学の包括的改革」に基づきデータサイエンス分野の教育を充実させ、メディカルバイオサイエンス学科からバイオデータサイエンス学科への名称変更をおこなうため準備に取り組みます。また、教務委員会で検討されたキャリア教育系／ビジネス教育系科目の再編を2024年度に実施できるよう準備を進めます。この再編により内容の重複がある科目を統合し科目ごとの特色をより明確にすることで、学生が科目選択をしやすくなります。英語科目については構成を一部見直し、2024年度に改正できるよう準備を進めます。

5 JABEEの認定に向けた取り組み

2021年9月に受審したJABEE中間審査は3年間の認定を受けました。2023年度は2019年度から実施されている新カリキュラムのJABEE審査を受審するため、準備を着実に進めていきます。JABEEへの取り組みは、教員だけでなく職員にも組織的に教育改善を行う視点が拡大しています。このことにより学士教育の質保証に繋げることができると思います。

6 臨床検査学プログラム

2015年度から開設した臨床検査学プログラムは、5期生18名が2023年2月に臨床検査技師国家試験を受験しました。また、2023年度は4年次生が5月連休明けから6週間の臨地実習をうけ、より実践的な経験をつんでいきます。従来から引き続き国家試験対策の特別講座を開講し、臨床検査技師国家試験合格に向けての支援体制を充実させていきます。また、2022年度から実施している新カリキュラムにおいて開設した科目を適正に遂行していきます。

7 資格試験対策指導体制の充実

アニマルバイオサイエンス学科において、特別予算を組み実験動物技術者試験対策を行っています。2021年度までに、毎年1級で5～8名（2021年度は1級試験中止）、2級で20数名の合格者を出しています。2022年度は1級4名、2級28名の合格者が出ました。この間の合格者数を見ても、大学での試験対策指導の成果が着実に現れています。2023年度もこの指導は継続して実施し、成果をより一層高める取り組みを行います。

8 主体的な学びの実践

本学では1年次から就職や将来設計に対する意識づけを行うとともに、社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くための力という、いわゆる就業力の育成を図つ

ています。この取り組みは「キャリア科目」や「バイオ実験夢チャレンジ」の中で、学生が能動的に学習（アクティブラーニング）を進めることができる科目として計画されています。また、上記以外の科目の授業展開においても、様々な能動的な学習（アクティブラーニング）が行われています。すでに、2022年度までに反転授業、アクティブラーニングを主とした科目は開講科目の60.0%を占めています。2023年度はこの主体的学びがより実践されるように展開していきます。

9 就業力育成支援

学生一人一人がキャリア科目や大学生生活全般を通じて就業力を伸ばすことができるように、就職・キャリア担当と共同で対応していきます。低年次から就業力を育成することにより学生に社会観や就労意識を醸成し、3年次の就職活動支援につなげます。

10 TAとSAの配置

1年次基礎実験科目、2年次応用実験科目、3年次専門実験科目、情報実習科目には授業の教育的補助作業を行うTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図っています。また、受講生数が多い講義科目においてSAを導入し教育支援を行っています。2023年度もこの取り組みを継続していきます。

11 FD活動

学習力を高めるために、以下の項目のFD研修会を年間で5回以上実施します。

- ①教育効果、教育方法の検証および教学の改善提案
- ②本学に相応しいアクティブラーニングの検討
- ③教員間での意見交換の場を設定し、教員間ネットワークを充実させる

12 大学院のカリキュラムの実施

<博士課程前期課程>

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、チュートリアル教育を基盤とした演習科目を実施しています。この科目では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するため、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力が涵養されています。2023年度においても継続して実施します。

<博士課程後期課程>

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すための夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションを実施しています。また、ディベート能力を重視した修了要件を付加しています。このことにより幅広い知識を得ることができ、ディプロマ・ポリシーにうたっている人材育成目標を目指していきます。

13 大学院生に対する学会参加旅費支援

修了要件として、学会への参加、報告が求められています。これに伴い、学生の学会参加旅費交通費を補助しています。2023年度もこの制度を継続し、学生の学会での報告をサポートする環境を維持します。

14 大学院博士課程後期課程 英語論文投稿支援制度

2019年度から導入した大学院博士課程後期課程の英語論文投稿支援制度は、博士課程後期課程学生の経済的支援を図っています。2023年度においても引き続き導入していきます。

15 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社（以下、「タカラバイオ（株）」）との協定に基づく連携大学院の取り組みがなされています。従来開講していた特別講義「実践バイオインフォマティクス」の大学院科目を、より充実していくため、前半は長浜バイオ大学計算機実習室での演習形式、後半はタカラバイオ株式会社でのOJT(On the Job Training)形式で行い、実りある実践的な講義実習に展開していきます。

【2-1】研究支援活動

はじめに

世界最先端のバイオサイエンス研究を遂行すべく、2020年4月より実施されている「長浜バイオ大学第5次中期事業計画」における基本戦略「2. 高い教育を担保する研究力の向上」が示されており、ここに掲げられた目標を達成すべく、教育研究活動の質向上及び活性化を図るため下記のような事業を展開します。

1 外部資金の獲得支援

- ① 本学の研究活動の活性化を支援するための「学内共同研究助成」を、また2023年度科研費不採択研究課題の研究の深化を支援するための「学内研究助成」を実施します。本研究助成制度により、本学の将来における研究水準の維持・向上だけでなく、若手研究者による新しい研究を醸成し、さらにこれらの多様な研究が本学内でのバイオの総合大学に相応しい新規の共同研究を推進し知の集積を加速するなど、本学の研究力をさらに高めていくための原動力として位置付けます。
- ② 科研費をはじめとした公的機関の助成金や民間の各種財団や企業などが主催している助成金など、各種外部資金の公募情報の収集と教員への専用ホームページでの情報提供を積極的に行い、1つでも多くの外部資金獲得の機会を創出します。
- ③ 各種外部資金制度の募集に関して、その申請に向けた個別支援を実施します。特に、科研費については、申請書作成にあたっての有益な情報提供の機会と、申請書内容に対する申請書作成の個別支援を実施します。また、企業等と共同して応募する外部資金制度には、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構とで連携した個別支援を実施します。

2 各種共同研究の推進支援

- ① 企業等と共同研究を実施している教員への個別支援や、産官学連携活動を通じてマッチングされた企業等と共同研究を実施しようとしている教員への個別支援を、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構とで連携して行います。
- ② 前年度の学内共同研究助成および学内研究助成にて支援を実施した研究についての成果報告会を開催し、学内における新規かつ多様な共同研究推進の端緒とします。
- ③ バイオセミナーへの外部からの講師の招聘、および学会開催支援制度による本学での学会開催を通じて、共同研究推進の端緒とします。

3 研究費の執行管理

科研費および外部資金の執行管理を、研究推進機構事務室が担い、各教員への個別支援を実施するとともに、総務担当や財務担当も連携し、備品や設備の納品・検品チェックや、資金が適切に執行されているか管理を徹底します。

4 教育研究等環境の整備

本学が掲げる理念・目的を実施するために、学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を策定し、施設・設備については総務担当と、図書・情報サービス、情報通信環境については図書・情報担当と相互に連携しながら、教員の教育・研究等環境を整備します。

5 知的財産権の獲得支援

本学の研究活動の更なる高度化のため、本学教員が創出した発明等の、特許をはじめとした知的財産化を推進し、その成果を新たな研究の源泉とする知的創造サイクルの基盤構築を目指します。

その達成のため、創出された発明等は本学法人が事業承継し、研究推進機構により特許等への権利化や権利維持等の支援を行い、地域連携・産官学連携推進室と連携して社会への技術移転やライセンス活動等で有効な活用を図ります。

6 学外研究機関等との研究交流

本学に隣接する長浜インキュベーションセンターや滋賀バイオ産業推進機構、長浜アカデミックサポートチーム、長浜バイオクラスターネットワーク、地元金融機関、びわ湖東北部地域連携協議会等との連携体制により、本学の教育研究成果を広く地域に発信し、地元企業との産官学連携、共同研究等を推進していきます。

また、滋賀医科大学との包括協定に基づき設置された連携協議会に本学教員および研究推進機構が参画し、連携事業での取り組みを推進します。そのほか、外部諸団体が主催する研究に関する各種研修や情報収集の機会に積極的に参加し外部の人的ネットワークを確立し、本学の研究推進に寄与していきます。

7 日本私立学校振興・共済事業団事業に対する申請支援

私立大学等改革総合支援事業や私立大学等経常費補助金特別補助事業など、本学の取組内容に応じた補助金申請と獲得を行います。また、必要に応じて、補助金獲得に向けた提案を行います。

【2-2】ゲノム編集研究所

はじめに

長浜バイオ大学ゲノム編集研究所は、ゲノム編集およびその関連分野に関する先端的研究の実施と研究成果の社会還元を推進すべく、本研究所規程に定める事業内容に沿って事業を実施いたします。

- ①ゲノム編集技術を用いた基礎研究と応用研究に関すること
- ②ゲノム編集技術を用いた研究成果の社会への発信に関すること
- ③ゲノム編集などを用いた研究の受託に関すること
- ④講演会及び研究会等の開催に関すること
- ⑤研究成果の技術移転や導入に関すること
- ⑥内外の研究機関との連携に関すること
- ⑦その他目的達成のために必要なこと
- ⑧研究所紀要を作成し公表する。

1 研究実施とその支援

ゲノム編集研究を推進すると同時に更に充実を図るために、科研費をはじめとした公的機関の助成金や民間の各種財団や企業などが主催している助成金など各種外部資金の公募情報の収集と教員への情報提供を積極的に行い、1つでも多くの外部資金獲得の機会を創出します。また、その申請に向けた個別支援を実施します。特に企業等と共同して応募する外部資金制度には、地域連携・産官学連携推進室と研究推進機構と連携した個別支援を実施します。獲得した外部資金の管理も実施します。

加盟している日本ゲノム編集学会や他団体から配信されるゲノム編集研究に有用な情報を教員へ情報共有していきます。

当研究所の大学内での位置づけやその役割について確認し、その意義を議論した上で、事業方針に反映していきます。また、当研究所に配置されている各研究員の構成人数の妥当性について、議論した上で次年度の研究員の推薦に対応いたします。

2 研究成果の情報発信

2022年度に当研究所ホームページをリニューアルし情報発信の環境が整ったため、最新の研究成果を随時発信していきます。

また、研究推進機構が開催するバイオセミナーに当研究所推薦枠を設け、年に1回、ゲノム編集及びその関連分野の講師を招聘し、教員同士の研究交流および多様な共同研究推進の端緒とします。引き続き、ゲノム編集技術に対する正しい知識涵養、更には最新の研究成果とその有用性のアピールの為、一般市民を対象とした講演会や長浜市内の小・中・高生を対象にしたゲノム編集の講義や実習の実施を検討します。長浜バイオインキュベーションセンターを管理運営する一般社団法人バイオビジネス創出研究会が主催する会員企業向けのセミナーにも共催として協力していきます。

ゲノム編集研究所の紀要は、各部門、各分野の研究で培われてきたゲノム編集に関する研究成果が記載されており、紀要に掲載されている研究成果と情報が、多くの研究者に有用な知見を与え、地域や人類の発展に貢献できると考え年に1回発刊し公表します。

3 付属施設の管理

付属施設（実験付属施設、水族実験施設、グリーンイノベーションハウス）の管理については、各運営委員会と連携を図り、運営状況と問題、課題等を共有し、円滑な運営に努めます。特別補助「様式8. 研究施設運営支援」への申請業務を行います。

4 学内組織との連携

学内の各委員会(学長協議会、遺伝子組換え実験委員会、研究推進機構委員会、地域連携・産官学連携推進室委員会等)と連携し、必要な運営改善等を図っていきます。

5 産官学連携と外部の専門機関との連携

共同研究や受託研究を推進するために、当研究所が窓口となり地元企業や自治体等と連携していきます。具体的には、長浜市や長浜バイオインキュベーションセンター、滋賀バイオ産業推進機構、長浜アカデミックサポートチーム、長浜バイオクラスターネットワーク等と連携を図り、地元企業との産官学連携、共同研究等の推進を図ります。

(株)リバネスが主催する社会実装を促すプログラム「テックブラングランプリ」への参加の推奨など、産学連携イベントについて情報発信していきます。

【3】 学生生活支援活動

はじめに

本学の理念、目的に沿った学生の養成には、学業に取り組む意欲を高める環境下で、個々の学生が心身の健康を保ち、学生生活を豊かに実りあるものにてできる基盤が必要です。「長浜バイオ大学生生活支援に関する方針」に基づいた生活支援策を実施します。

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

学生に対する経済的支援策は、日本学生支援機構の奨学金を中心に、貸与型奨学金と修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）の普及に注力して支援に取り組めます。修学支援新制度（給付型奨学金・授業料等減免制度）においては、採用者に関する成績管理および修学指導、学費請求および収納、補助金申請および交付等の厳格なデータ管理が求められるので、入学試験委員会や教務委員会、財務担当との緊密な連携協力のもとで、学生および事業団への対応を行います。

本学独自の奨学金制度は、従来のとおり、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の特別奨学金制度・学費減免制度を、各々実施します。＜報奨型＞制度は、学業成績優秀者を対象にした『長浜バイオ大学学内奨学金』『長浜バイオ大学大学院学内奨学金』『長浜バイオ大学サポーター奨学金』『長浜バイオ大学入学試験成績優秀者学費等減免』制度を実施します。また＜経済支援型＞制度は経済的な理由により学業の継続が困難になる学生を対象に、『長浜バイオ大学家計急変奨学金』『長浜バイオ大学学費支援奨学金』『長浜バイオ大学非常災害罹災者支援学費減免』制度により経済的支援を実施します。

特に新型コロナウイルス感染症の影響による経済支援策については以下2点を重点に支援策を実行します。第一に日本学生支援機構をはじめとした公的支援策を迅速に情報提供して、前年度に引き続いて一人でも多くの学生に行き渡るように対応します。第二に＜経済支援型＞制度による支援を実施する他、2020年度創設の『長浜バイオ大学新型コロナウイルス感染症の影響による学費減免を目的とした特別奨学金』についても、2023年度補正予算での実施を検討します。

2 学生相談

学生生活における人間関係やこころの相談はじめ、様々な悩み相談など、「学生相談室(カウンセリングルーム)」において、カウンセラー（公認心理師、精神保健福祉士）が相談対応します。個別対応ではメンタルヘルスケアの他、障害支援とも適宜連携を図りながら、学生が修学を継続するための支援を行います。また学生への日常対応で悩みを抱える教職員からの相談要請にも対応します。相談方法については、対面相談の他、新型コロナウイルス感染症感染対策を契機に開始した遠隔相談（オンライン、電話、メール）を継続するなど、引き続き多様な相談ニーズにも対応します。

3 留学生の支援

2023年度も本学独自の「留学生支援プログラム」を継続実施します。具体的には、留学生支援スタッフを中心に①留学生相談室の開室、②生活相談、③留学生全員との個別面談実施、④出席指導等、修学面・生活面の支援を行います。この他、大学内や地域連携においての国際交流イベント推進等に取り組みます。また、近年留学生が増加、多国籍化の傾向にあることやコロナ禍の影響も考慮して、留学生同士の交流、日本人学生との交流を図りつつ相談対応を行います。

4 新入生の早期定着のための施策

新入生オリエンテーションの期間において、1) 宿泊オリエンテーション「フレッシュヤーズキャンプ」取止めに伴って、学生チューター制度（愛称「ぴあサポ」）を主軸とした新入生同士の交流機会創出、2) 課外活動団体による「新入生歓迎会」を開催し新入生の課外活動への積極参加を促すこと等、関係部署との協力を通じて、新入生同士の交流および新入生と学生チューターとの交流を促進します。1) および2) の施策はコロナ禍以降の代替策として既に試行的に実施しており、これらの過程を通じて新入生の大学生活への早期定着を図り、同時に新入生の課外活動（課外活動団体への所属、地域貢献活動への参加等）への積極参加も促します。

5 命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

学生の主体性・自律性を涵養するため、命洗祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の活動活性化を図り、学生支援委員会の指導のもとで日常的な支援と働きかけを継続的に実施し、様々な学生間交流、地域での交流を図ります。新型コロナウイルス感染症の影響のもと様々な活動自粛が要請されてきた状況を踏まえて、感染防止策を徹底すること、賠償責任保険の加入等学生の安全配慮を徹底しつつ、学生の自発的な諸活動を支援していきます。

6 障害学生支援

「障害者差別解消法」の改正法が公布、3年以内に施行されることになり、私立大学における合理的配慮の提供は、これまでの努力義務から義務へと変更されます。本学では、「長浜バイオ大学における障害を理由とする差別の解消の推進に係る教職員等対応に関する規程」および「長浜バイオ大学障害学生支援委員会規程」に基づいて、障害学生支援委員会を中心に、障害学生（身体・発達・精神等）の修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援などについて検討します。

具体的には、学生本人の意思表示（支援申請）に基づいて、障害学生支援委員会のもとで、学内で可能な支援および不可能な支援を整理して、当該学生との間で合理的配慮の提供に向けた適宜協議を行います。その過程では当該学生・保護者との相互理解も図り、学生の主体的な努力も促しながら、個人情報保護に留意して合理的配慮に基づいた効果的な支援を行います。支援開始後においては、学科教員と担当教員、関連部署や学生相談室との連携を図りつつ、当該学生との間で効果的な支援に向けた協議を適宜行います。

【4】就職支援活動

はじめに

学生たちの進路を決定するまでの過程は個々の状況により様々であり、進路・就職先についても多様化しています。また、企業・団体の採用スケジュールの早期化や採用手法も時代に合わせて変化をしています。これらを踏まえ、就職・キャリア推進室では学生の進路の決定と就職活動の進捗状況、そして、採用活動環境に対しては絶えず注視し、就職支援方針に基づき学生の進路支援に反映していきます。

1 就職支援方針に基づく就職活動支援の実施

長浜バイオ大学では大学の（教育）理念・目的のもと、入学者の傾向などを踏まえ、就職活動そのものを学生が大きく成長する機会ととらえ、学生の自立を促し、主体的な進路の選択や就職決定ができることを目指し、就職支援方針を定めています。就職・キャリア推進室はこの方針に沿った就職活動支援を行います。

長浜バイオ大学の「就職支援方針」

- ①教職員連携による組織的支援体制を構築し、学生個々の状況にきめ細かに寄り添う個別面談を重視した支援を行う。
- ②時代の変化にも即応した多様な支援メニューを準備し実施する。
- ③学生の志望する業界、企業、職種はバイオの学際性を反映して極めて多様であり、十分な進路検討ができるよう積極的に情報提供を行う。
- ④地域人材育成の観点から自治体や産業界とも連携しての支援を行う。

2 学生の就職・キャリア支援を行うための体制

(1) 組織的な連携

- ①研究室単位で担当職員を配置して研究室の指導教員と連携を図ることで、学生の情報を迅速に把握し、効果的な支援に繋がります。
- ②定例で進路・就職委員会を開催し、企業・団体などの採用環境、学生の進路決定の進捗状況、就職未内定者の詳細状況、就職活動に関する情報などを組織的に共有し、迅速かつ柔軟性のある支援に繋がります。
- ③学内組織との連携システムにより学生個人を理解し、きめ細やかな個別支援に繋がります。

(2) 就職・キャリアサポートセンターの設置

学生が気軽に、安心して相談できる場所として就職・キャリアサポートセンターを設置しています。就職・キャリア推進室の担当職員と外部委託キャリアカウンセラーが常駐し、進学や就職など学生個々の課題に沿った個別相談対応をします。また、メール・電話・Teamsによるアプローチを継続的に行うことで、学生の活動状況などを把握し、学生の特徴やニーズに応じた個別支援を行います。模擬面接では個別指導の他、集団討論、集団面接練習、企業・団体に関する情報提供も対応します。

3 就職・キャリア選択に関する支援やガイダンスの実施

(1) 就活支援講座の開講

①低年次生対象進路ガイダンス・就活支援講座

低年次より就職活動を視野に入れた学生生活の送り方など、日常から意識して行動することにより就職活動において強みとなる成果を得られるよう情報提供を行い、スムーズに就職活動へ移行できるように講座を設置します。

②2025年3月卒業・修了予定者対象の進路ガイダンス・就活支援講座

就職活動や進路選択を進める上で必要な事項を網羅したガイダンスや座学講座と選考プロセスや目的別の演習講座を設置します。また、大学院生の選考基準や志向職種の違いを踏まえた院生専用の実習講座と医療機関の選考プロセス特殊性を踏まえた臨床検査学コース専用の講座を設置します。

③2024年3月卒業・修了予定者対象の就活支援講座

広報活動解禁日以降の就職活動中の学生に対して、求人紹介や就職活動のフォローアップを目的とした講座を設置します。

(2) 「業界・職種研究セミナー」の実施

幅広い業界の中より、本学卒業生の採用・就業実績がある企業・団体から講師を招き「業界・職種研究セミナー」を開催します。業界全体の現状や課題、将来の方向性について理解するとともに、学生の就業観の醸成を図ります。

(3) 「合同業界研究会」の実施

幅広い業界の中より、本学卒業生の採用・就業実績のある企業・団体など約50社を招き、各業界や働き方の理解を深め、応募機会の創出と早期内定獲得への契機にします。

(4) 学内企業説明会の実施

学生と企業・団体とのマッチング創出を目的に、随時、学内での企業説明会を実施します。

(5) 公務員対策の実施

公務員試験対策として、自宅などで学ぶオンライン通信教育の講座を設置します。また、キャリア選択の幅を広げる機会の創出として、官公庁から講師に招き「公務員ガイダンス」を実施します。

(6) バסטツアーの実施

学生が多くの企業・団体と接点を持ち、幅広いキャリアについて考える機会として、各地で開催される合同企業イベントなどに参加するためのチャーターバスによる「バस्तツアー」を実施します。

4 就職活動に関連した情報提供と環境の整備

(1) 前期・後期履修ガイダンスを活用した就活情報の提供

学部2年次生・3年次生に対し、履修ガイダンスの機会を活用した情報提供を行います。本学の就職活動状況説明や就活支援講座に関する案内などを中心に提供し、学生がより主体的に行動するための情報提供を行います。

(2) 学内ホームページの整備・情報配信手段の強化

学生への情報の提供手段として、学内ホームページ内に就職・キャリアサポートサイトを設置し、情報提供をします。就職活動に関連した情報提供の他、合同企業イベントや本学への採用意欲の高い企業・団体の求人紹介などを中心に随時更新します。また、SNSの活用やメールなど複数の情報配信手段を用いて学生への働きかけを行い、学生が情報を取得しやすくなる環境を整備します。

(3) 学生の就職活動環境の整備

関連書籍の充実化、就職・キャリアサポートセンターの面談スペース、採用のオンライン化に伴うオンラインブースやオンライン用の貸し出し備品など、学生の活動を効果的に支援できるように環境を整備します。

(4) キャリアガイドブックの作成

就職活動の準備段階から選考当日に必要な基本情報を網羅した「キャリアガイドブック」を作成、配布します。

(5) 障害を持った学生への就職活動情報の提供

障害者向けの求人情報 Web サイトや求人情報の提供、合同企業イベント・企業説明会の案内を行うとともに、学生の特性に応じて学内組織、学生相談室の心理カウンセラー、外部支援組織との連携を図りながら、組織的に就職活動を支援します。

(6) 留学生への就職活動情報の提供

留学生向けの求人情報 Web サイトや求人情報の提供、合同企業イベント・企業説明会、就職セミナーなどの案内を行うとともに、学内組織、留学生相談室職員、外部支援組織との連携を図りながら個別支援に取り組みます。

5 企業・団体との関係強化と求人情報の取得

(1) 求人依頼・年間での求人情報の取得

学生の内定先・採用実績企業・団体を中心に求人情報の提供を依頼する求人依頼を実施し、求人情報を収集します。また、最新の求人情報の提供を依頼する採用活動調査を実施します。

(2) 企業への大学 PR と求人の開拓

就職情報サイトや官公庁団体が開催する、大学と企業との情報交換会・研修会や合同企業イベントなどを通して、企業・団体の採用担当者との関係構築、大学 PR、求人の開拓、学内で開催する企業説明会の案内を行います。

(3) 地元企業・団体との関係強化

びわ湖東北部地域連携協議会の連携機関である長浜商工会議所や彦根商工会議所などの会員企業との関係強化を進めます。また、滋賀労働局・ハローワークなどの経済団体と連携を図りながら、滋賀県内の優良企業・団体の情報を積極的に案内し、学生のマッチング機会の創出に努めます。

6 学外諸団体との緊密な連携

全国私立大学就職指導研究会、環びわこ大学・地域コンソーシアム、びわ湖東北部地域連携協議会など、周辺地域の官公庁や大学・企業・団体などで構成される団体への加盟と自治体等との連携協定により、求人情報収集や新規求人の開拓、最新の採用活動・就職活動支援の状況を把握し本学の就職支援の改善に努めます。

【5】学生募集活動

はじめに

2020年度から始まった「第5次中期事業計画」では第1の戦略として「アドミッション戦略の明確化」が示されています。これに基づき、学生募集においては、3学科全てで「生命科学とAI」の知識と技術が身に付く特徴ある教育を高校生やその保護者、高校教員等関係者に広く伝えていきます。

社会経済情勢の変化、技術開発の動向等については、生産性や利便性を高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が求められています。2030年には先端IT人材が54.5万人不足する調査結果がでており、デジタル等の成長分野の人材不足や理工系の学生割合が諸外国に比べて低い状況があります。デジタル等の成長分野を牽引する高度専門人材の育成が政府の方針に掲げられています。

本学では、生命科学分野を総合的に学び、データサイエンスの側面から支援しうる人材を育成する「バイオデータサイエンス学科」を2024年4月に設置します。新学科の認知拡大と「特待生制度」で学部全体の志願者増加と入学者確保を目指します。

同時に昨年5月に長浜市に提案した本学の公立化を含む包括的改革の進捗状況をみながら、そのメリットを生かした取り組みを行います。

1 募集環境

18歳人口は2023年から2024年の1年間で3.4万人と大きく減少していきます。コロナ禍によるこれまでの動向は変わらず、年内入試シフトが強くはたらき、大学側も総合型や学校推薦型選抜での合格者を増加させ、一般選抜実受験者数の減少傾向は継続すると考えられます。また、これからの成長分野に直結する情報・AI・データサイエンスの学部学科の新増設により、理工系受験生の分野志向も分散してきています。

受験生は、前年度の入試結果（倍率や難易度の低下）を参考にして出願大学を検討するためワンランク上を目指す志向（上位志向）が強くはたらいてきています。志願者数が増加する大学と減少する大学の二極化がハッキリと出てきています。大学入試競争緩和によって併願大学数の絞込みや大学研究をせずに通学し良い近隣の大学を受験する傾向も出てきています。私立大学は本格的な大学入試競争緩和の時代に突入したと考えられます。

2024年度入試の受験生は、次年度に新課程入試を控えているため浪人を避けたいという気持ちが強くはたらくため、年内入試や一般選抜ではともに併願大学数を増やしてくると予想されます。

2 入試施策

多様な受験者の出願を促進できるように以下の具体的な入試施策を実施します。

本学はアドミッション・ポリシーに沿った、大学教育によって伸びる素質を持った学生を募集する多彩な入試選抜を展開しています。基礎学力を測る一般選抜や大学入学共通テスト利用入試、総合型選抜や学校推薦型選抜では論理的な思考力と熱意を持った学生を選抜します。

国公立並みの学費になる「特待生制度」、2日間同時出願の割引、一般選抜と同時出願した場合大学入学共通テスト利用の無償化、複数学科併願制度無償化などにより学科・コースの併願促進を引き続き図ります。一般選抜前期の試験日程を2日間から3日間とし、「特待生制度」への出願を促進させます。

- ①指定校特別推薦では、入試選抜の受験と入学実績のある高等学校の拡大と推薦基準値の見直しを今年も実施します。学校行事やクラブ活動に支障が出ないよう「前期」と「後期」の2日間試験日を設定します。

- ② 9・10月の総合型選抜は、レポート作成で論理的思考力、面接を通じて受験生の志望の明確性や主体性、協働性・多様性を評価し、口頭試問により知識・技能を評価します。12月の総合型選抜は、学力の3要素を多面的・総合的に評価し、英語の外部資格取得や課外活動を点数評価します。
- ③ 11月の学校推薦型選抜は、連続2日間の試験日を設定し、複数学科併願制度無償化により、学科コースの併願増加促進を強化します。専願制の地域枠は、安定した入学者確保を目指します。
- ④ 一般選抜前期では「特待生制度」を連動させて、志願者増加と上位層の入学者確保を目指します。本学独自試験と大学入学共通テストの成績を併用する多様なケースに対応した選抜方式を実施します。
3月の一般選抜で、「多面総合評価型」と「総合記述型」を導入します。「多面総合評価型」は学科試験で知識・技能、調査書と本人記載による活動報告書で主体性や外部取得資格や課外活動を点数評価します。「総合記述型」は学科試験と総合問題を課し、知識・技能と文章やグラフ、図などを読解させ論理的思考力を評価します。また、新型コロナウイルス感染等により受験機会が奪われないよう、受験の振替措置を実施して受験機会を確保します。
- ⑤ 留学生特別入試は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みて、面接試験は対面式かオンライン式か選択できるように柔軟に対応します。他に多くの志望者に門戸を開くため社会人入試や3年次編入学試験を実施します。

3 学生募集活動

- ① オープンキャンパスは、大学案内・ホームページでは伝えられない本学の魅力をアピールできる機会と捉え、満足度の高い8月の「実験・実習」をメイン企画とし、全8回を開催します。3学科の教育内容と各研究室の内容を浸透させるポスターセッションコーナーを設置します。このコーナーは、高校生と発表者とのコミュニケーションがとれるライブ感のある紹介方法です。他に在学生から大学生活や進路決定プロセス等を語る機会と臨床検査技師体験コーナーを設置します。高校生により共感を持ってもらい、本学を志望校として強く意識できるよう充実したプログラムを企画します。
- ② コロナ禍も落ちついてきたため、高校教員との信頼関係を構築するための高校訪問を強化します。重点エリアの高等学校にアドミッション・オフィスのメンバーを中心に訪問します。「特待生制度」周知のため進学校や予備校へも訪問します。他に入学実績のある日本語学校も訪問します。高等学校内での大学・学部学科分野系統・職業別ガイダンスは実績校に絞って参加します。出張型模擬講義は、高校生に本学の魅力や分野への関心度が高められる直接広報の機会として捉え、高大連携担当と協力し高等学校へ案内していきます。
理工系の学生の中でも特定された学問分野のため、ハウスリストの活用や属性・志望分野を出来る限り絞った募集広報を展開する。新学科の広報は、他2学科と違う学びの特徴や研究内容、想定される就職先等を可視化し、年内に実施する7回のオープンキャンパスを節目に11月まで定期的に長く広報を続け認知拡大していきます。
「特待生制度」を目指す受験生確保の為、上位受験者層にDM等でアプローチしていきます。

4 大学院募集活動

本学大学院博士課程前期課程への入学者は学内からの進学者が大半を占めており、進学希望者の動向は、学部4年次生の就職環境に大きく左右されるのが現状です。近年は安定して入学生を確保できていますが、2021年度以降の学部入学者数は大きく減少しており、今後、大学院進学者数の減少が懸念されます。また、近年国公立大学院

の門戸が広くなりつつあり、本学学部出身者の他大学院への進学も増加しています。博士課程後期課程への進学も、前期課程の学生数に大きく影響を受けるため、前期課程の入学者の安定的確保は不可欠です。そのためには、本学学部学生に対し、大学院進学の意味を説明すると共に学内進学の優位点を示して学内進学者を確保しつつ、一般入学試験および留学生入学試験の充実が重要です。本学大学院の教育・研究環境を積極的に広報展開し、留学生や社会人などグローバルで多様な人材の確保を目指すことが必要です。

本学の大学院ディプロマ・ポリシーに沿って学位を授与できるだけの資質を備えた学習研究意欲の高い学生を選抜しつつ、入学試験方法の改善の検討を行い、適正な定員管理に努めます。

(1) 募集活動

① 大学院進学意志決定機会の誘導

年末年始休暇の帰省時に保護者と進学について話し合い、進学意志決定の機会となるよう、本格的就職活動が開始する時期に合わせ、12月に大学院進学説明会を実施します。本説明会は3年次生を中心として企画しますが、1年次生、2年次生も自由に参加できるものとし、早期から大学院進学という選択肢を意識づけることも狙いとします。

② 学内進学への志向を高める施策

本学大学院の研究力の高さ、バイオサイエンスの総合大学として分野を網羅した数多くの研究室の存在、各研究室間の敷居が低くコミュニケーションが取りやすく新しい発想が生まれやすい環境、研究機器の充実、などを提示すると共に、本学大学院生の生の声を提供する広報媒体の制作を行います。特に、学部の卒業研究から継続することにより大きく進展可能な研究の面白さを説明し、学内進学のメリットを訴えます。

③ 多様な学生獲得のための広報

学園広報「めいこう」、ホームページで本学大学院の研究力の高さ、バイオサイエンスの総合大学として分野を網羅した数多くの研究室の存在、研究機器の充実などを提示すると共に、本学大学院生の生の声を紹介していきます。

(2) 入試施策

アドミッション・ポリシーに沿った入学生を確保すると同時に、多様化する学生を適切に受け入れるため、学内進学入試に加え、一般入試、外国人留学生入試、社会人入試、特別推薦入試を実施します。また、入学試験で課している専門知識や語学、研究の実績と計画、志望理由やプレゼンテーションスキルなどについての実施方法や評価基準の適切性について継続して検証していきます。

5 高大連携事業について

高校生と直接接触する機会が多い本事業では、模擬講義・実験実習講座・進路ガイダンスなどの取り組みを通して、バイオサイエンスを志向する生徒に興味関心を高め、本学への進学意欲に繋げることができます。本年度についても、下記の事業について、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、高校生や中学生との接触機会をできるだけ多く取れるように注力します。

(1) 「総合的な探究の時間」、「課題研究」及び科学部等の研究活動への支援

高等学校の教育課程による「総合的な探究の時間」や「課題研究」、科学部等に所属する生徒が行っている研究活動に対して支援ができるよう取り組みます。また、中学校や高等学校が申請する外部資金に関わる事業について、本学と連携した取り組みができるようにします。

(2) 「長浜バイオ大学模擬講義」

2017年度より開始した「長浜バイオ大学模擬講義」について、本学教員の協力を得ながら実施できるよう取り組みます。

(3) 来学型及び出張型高大連携講座

高大連携講座の実施では、関西（滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良）・東海3県（岐阜・愛知・三重）・北陸3県（福井・富山・石川）での受入型および出張型事業を実施できるように取り組みます。

(4) 高大連携協定締結校との関係深化

高大連携協定を締結した高等学校（近江兄弟社高等学校、岐阜農林高等学校）および包括連携協力に関する協定を締結した高等学校（虎姫高等学校）とは、多彩な連携が不可欠となっており、引き続き本学教員の積極的な協力のもと、高等学校からの期待に応える事業を実施します。

(5) 教員研修事業及び都道府県の教育委員会や文化連盟との連携

本学及び京都 CAMPUS 河原町学舎を利用し、教員向け研修が実施できるように取り組みます。また、関西・東海地区の教育委員会や教育研修センター、文化連盟との関係を深め、各事業に協力できるようにします。

(6) 進路ガイダンス等への取り組み

進路支援企業主催の進路ガイダンス等について、入試担当と協力しながら、高校生との接触機会ができるだけ多くなるよう取り組みます。

6 広報活動について

(1) 2023年度広報活動の目標と戦略

〈入試広報〉

第5次中期事業計画で示した「アドミッション・オフィス戦略の明確化」のKPI達成に貢献することを、入試広報の目標として位置づけます。

これまで、高校生がバイオサイエンスの学びを「自分ごと」として捉えられるよう、身近なロールモデルの提示など、発信の方法に工夫をはかってきました。また、長浜バイオ大学を志望する生徒層の幅を広げるために「生物だけじゃない」ことを強調し、化学、物理、情報などを学びたい生徒にもバイオサイエンスの学びが「自分ごと」であることを伝えてきました。

これらを継続しながら、2024年度より設置する「バイオデータサイエンス学科」で学ぶ内容やその魅力、将来性について強力に訴求するため、制作物の改訂等に取り組みます。

アドミッション・オフィス入試担当と密な連携を図り、2023年度の入試結果や、2024年度入試に向けた受験生の動向、出願状況を都度確認しながら、必要に応じて大学案内・大学ホームページ以外での発信にも柔軟に対応します。

〈学園広報〉

研究力、教育力、地域貢献の姿を示して、ステークホルダーからの信頼を勝ち得ることを目標とします。

2022年5月に本学が長浜市に提示した「地域社会と時代の要求に呼応した長浜バイオ大学の包括的的改革」提案の内容に沿って、長浜市のブランディングと発展に貢献するための取り組みを積極的に発信します。

そのために、引き続きリブランディング戦略2ndフェーズの展開を通じて本学の魅力と特色の周知を図り、知名度をさらに広げるとともに、学生・教員の活躍を示して認知度につなげます。

世界トップレベルのバイオサイエンス研究の成果、教育の内部質保証による学生の確かな成長、学生の活動と大学の知財を還元した地域貢献の姿を伝えるため、SNS やパブリシティを活用します。

(2) リブランディングの広報計画

認知が増してきた「どっぷり つかる 4 年間」キャッチフレーズとキービジュアルは5年目に入ります。見直しの時期に入りつつありますが、今後の大きな展開を視野に入れて、2023 年度も引き続き活用し、高校生と保護者、高校教員への更なる浸透を図ります。

既存の大学・学科紹介を目的としたインタラクティブ動画や、在学生の生の声を届ける学生座談会動画などへの導線を強化するため、リスティングを継続します。2022 年度に制作した「受験生応援サイト」への導線としても機能するものです。リスティングによる誘導はクリック率、獲得率等は順調で、委託先とも密に連携をとり、状況に応じた柔軟な運用を行います。

①検索連動、GDN [Google] : 5-6 月はリブランディングと新学科告知、7-8 月はオープンキャンパス、10-1 月は入試出願促進

②True View [YouTube] : 研究イメージ動画、インタラクティブ動画への導入の発信

③LINE Ads [LINE] : 友だち追加をゴールに設定し、5-6 月はリブランディングと新学科告知、7 月はオープンキャンパス、10 月は出願促進

入試担当とも連携し、DM やチラシ等にもキービジュアルと QR コード、タグラインを掲載し、特設サイトへの誘導を図ります。

交通広告は、キービジュアルを使用した JR 山科駅線路脇看板、草津駅構内看板、大垣駅駅舎内電飾看板の広告の意匠を継続します。10 月には、入試出願に直結する 10 月・11 月オープンキャンパスへの誘導と 11 月実施の公募制推薦への出願を促進する目的で、ステッカーまたは中吊り広告を JR 西日本と京阪石山坂本線で掲出します。これまで掲出していた近江鉄道は、費用対効果を考えて中止します。

このほかの交通広告では、長浜市役所シティナビタ（市民向け）、田村駅誘導案内、8 号線バイパス加田町看板（交通誘導）新幹線米原駅南側脇看板（大学名告知）を継続します。それぞれ、費用対効果を考慮する視点で、次年度以降の契約については判断します。

(3) Web サイトと大学案内のリニューアル

ホームページを中心媒体にした情報発信を強化するため、2020 年度より大学案内をスリム化し、削減した経費を原資にホームページのリニューアルに着手しました。3 年かけて改修を行い、当初目標の 2022 年度まででおおよそのリニューアルが完了したため、今後は内容のさらなる充実や、より細かな部分の改修を進めます。

大学紹介の中心媒体をホームページに移行することで、大学案内はそのインデックス的な利用ができるように工夫します。理念、カリキュラム、学科紹介等の外せない情報は継続して掲載し、学科の学びや研究室紹介などの詳細な内容はホームページで閲覧できるよう、ページごとに QR コードを掲載し、ホームページ記事または紹介動画へリンクします。

また、2022 年度には古いサーバの整理と「受験生応援サイト」の新設を行いました。2023 年度は内容の更新やメンテナンスを行いながら、「バイオデータサイエンス学科」の訴求のため、学科紹介動画の作成を計画しています。既存学科の動画と併用しながら運用します。

現状で足りていない部分としては、英文サイトと各研究室のホームページが挙げられます。コストと手間のかからない方法で、可能な範囲での充実をめざします。

(4) ブランド力を醸成する広報活動の展開

現在活用している LINE と Facebook ページの多彩な機能を有効に活用するとともに、短い動画の活用についての検討を進めます。外注のほか、学生発信の動画の制作についても検討します。

研究・教育活動や学生の課外活動について、長浜市役所記者室へのプレスリリースや、大学プレスセンターを通じたリリースを積極的に行います。2023 年度より、メールによる文部科学省記者会へのリリースも実施する予定です。

学園通信「めいこう」は、地域住民に大学を身近に感じてもらえるような内容を意識しながら企画、制作を行います。現在、特集記事はタイムリーかつ高い関心を得られる内容を追求しており、配付後のマスコミの問合せも受けています。今後もより多くの人に読んでもらえるよう工夫をします。即時性が求められる情報はホームページで発信します。

進学関連 Web サイトは資料請求数等の実績を考慮して、2023 年度は「パスナビ」（旺文社）との契約を解除し、「キャリアタス進学+LINE 進学」（ディスコ）、「中日進学ナビ」（中日新聞社）の 2 社とします。契約内容は年度ごとに見直します。

その他、長浜市や滋賀県との関係で外せない長浜曳山まつりや北びわ湖花火大会などの広告は継続します。長浜ドームのネーミングライツは 2025 年 3 月 31 日までの契約を行っており、継続については検討が必要かと思われます。

(5) 広報委員会のメンバーと開催時期の見直し

2021 年度に広報委員会の規程を改正し、委員会が機能するように体制を整えました。必要なタイミングで広報委員会を開催し、方針の確認、決定を行います。

【6】学習支援活動

はじめに

学生1人ひとりの学士力保証を目的に、主体的な学習の推進に取り組みます。入学前教育講座と新入生オリエンテーションの企画・運営を皮切りに、初年次教育での学習支援や学生相談を通して、入学前から初年次教育までシームレスに学生の学習をサポートします。

日常的には、学生が気軽に質問・相談・学習できる学習支援センターと学生自習室を教職員協働での運営を通じ、学生の情報をつかむことができる部門として、要支援学生の把握や実際の支援などに取り組みます。また、学生チューターや学習アドバイザーの支援を通して学生への有益な情報の提供に努めるとともに、学生の学士力向上に貢献します。

1 学習支援

学習支援センターでは、学習支援委員会の運営のもと、化学・生物担当の専任指導教員2名が、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援を行います。具体的には下記の項目に取り組み、初年次教育を一層充実させ、学部教育の質向上に寄与します。また、上級生を学習アドバイザーとして配置することで、学ぶ過程を理解して自ら学んでいける学生を増やすことを目指します。

(内容)

- ①対面指導による学習支援
- ②webでの質問・相談対応による学習支援
- ③成績不良者の面談と支援
- ④初年次基礎科目と連携した学生に対する個別サポート
- ⑤学習支援講座など独自企画の実施
- ⑥Learning Support Bookの提供

また、大卒者として社会に求められる汎用的な能力・態度・志向（ジェネリックスキル）の育成に役立つ社会人基礎力測定テスト「PROG」を実施します。

2 入学前教育講座

入学後の大学生活へのスムーズな移行のために、早期入学決定者に向けた入学前教育講座を実施します。入学までの学習習慣の維持、大学生活への不安の払拭、学ぶことの楽しさと大学への期待感の醸成を目的とした、本学独自の入学前教育プログラムを実施します。

(内容)

- ①早期入学決定者に準備教育としての課題を課し、学習動機・継続を維持
- ②入学前教育講座での基礎科目の授業、大学での学び方講座などの実施

3 新入生オリエンテーション

新入生を対象とした新入生オリエンテーションを、以下の目的のもと、学習支援センター（学習支援委員会）が主担当となり、関係部署と連携して企画・運営をおこないます。

(目的)

- ①大学生としての自覚、自由を伴う責任について理解する
- ②同期、先輩、教職員とのつながりや先輩の活躍する姿から自分の居場所を感じ、積極的に学びたいという意欲をもつ
- ③学習リソースの入手方法や学生の支援体制を知る

- ④履修登録や必要な手続きを理解する
- ⑤学びの概要を知り、本学で学びたいという気持ちを深める

4 広報活動

学習支援センターが取り組む学習支援活動について、学内誌やホームページ等を通じて学内外に広報をおこないます。

5 学生自習室の管理・運営

学習支援センターでは、学生の自主的なミーティングや友人と相談しながらの活動、グループ学習や自習、学習支援スタッフへの質問・相談など、自由に利用できるスペースとして、学生自習室を管理・運営します。学生が利用しやすいように、学生用パソコンや学習に必要な図書・資料を揃えて、学習スペースの充実を図ります。

6 ぴあサポ（学生チューター制度）活動

学生担当と共に実施する運営会議を基に、ぴあサポ制度を運営します。ぴあサポ制度は、学習や大学生活に関して困り感の生じやすい新入生に対して、学生チューターが自らの経験に基づきアドバイスを行う制度です。新入生オリエンテーションをはじめ、新入生との交流を通じ、新入生とつながるとともに、新入生同士をつなげる活動により、新入生がスムーズな大学生活を送れるようにサポートします。

【7】教育・学術情報センター活動

はじめに

教育・学術情報センターは、長浜バイオ大学の「教育研究等環境の整備に関する方針」に基づいて、学生の教育・研究活動において必要とされる情報・知識の発信拠点としての役割を担っており、以下にリストアップした項目を中心として教育的機能と研究的機能の充実を図り、広い教養とバイオサイエンスの専門知識の育成に貢献します。

- ①図書、雑誌を中心に学術情報の収集、保存、蓄積を通じて、学生、教職員をはじめ、資料を必要とするすべての利用者が容易に学術情報を検索し、利用できる環境を整えます。
- ②情報リテラシー教育のサポート、教育・学習情報の提供、学習する場の確保により、教育、研究活動を支援します。
- ③専門書から初年次教育を支える資料まで幅広く学習用コレクションを構築し、これらの学術資料の提供や学習のための場を提供することにより、学生の自立的な学習を支援します。
- ④講義に関する資料だけでなく、就職活動、留学生の勉学を支援する資料、また社会人としての教養や知識を身につける場として、視聴覚資料、文芸書等も充実させることにより利用者の多様な要望に対応できる環境を整えます。
- ⑤社会全体における電子化の進展と学術情報流通の変化に対応し、新聞記事検索、オンラインジャーナル・文献検索データベースの電子情報資源へのアクセスを保証します。
- ⑥国立情報学研究所と図書館が協同して構築した NACSIS-CAT/ILL を活用し、目録を整備し、学外資料の取寄せサービスを行い、研究のサポートに努めます。
- ⑦私立大学図書館協会への参加、相互貸借や閲覧利用の開放などの大学図書館間での連携を行い、また地域に開かれた大学の使命として、資料の閲覧、複写、情報検索、貸出など一般市民に対する利用開放を行います。

<図書館としての機能>

1 研究支援・学習支援

(1) 学術雑誌の整備

①洋雑誌（オンラインジャーナル）

新型コロナウイルス感染症の状況を考慮した版元提案がなくなったことや円安の影響を受け、大幅な価格上昇がありました。2023年のオンラインジャーナルについては、2022年と同じジャーナル・パッケージを継続して提供します。オンラインジャーナルの購読については、2018年度の教育・学術情報センター委員会では、大学の研究の質を保持していくため購読誌の削減は避ける必要があることが合意されました。しかし、財務統括委員会からの図書関連支出減額要請を受け、2022年度第4回委員会において検討した結果、2024年の契約からはNature本誌以外のNature関連誌4誌の購読契約を中止することが承認されました。ただ、研究活動への影響を少なくするため、購読契約を中止する4誌については、Pay per Viewサービスの導入で補完していきます。図書館のジャーナル購入費から予め論文ダウンロードユニットを購入しておく、学生、学内研究者の費用的な負担なく、購読誌以外のすべてのNature誌について、購入数分の論文がオンライン上で購読が可能となります。Pay per View導入の反応をみながら、その他の購読オンラインジャーナルについては、継続できるよう検討を重ねていきます。

今後も購読誌やパッケージ契約の見直しの必要が生じることが予想されますが、アーカイブについては、過去に購入していたジャーナルのアーカイブアクセス権を保有しているもの、オープンアクセス誌、ナショナルアカデミックライセンスによるバックファイルなど、有料契約ジャーナル以外でも利用できるものがあります。また、冊子では、2022年度に他機関よりバックナンバーの寄贈を受けたことにより、オンラインで契約できていなかった部分を埋めることができました。これらの活用も合わせて推進していきます。

オンラインジャーナル、データベースの購入については、大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）提案の活用や、版元説明会や研修会などにより情報収集に努めていきます。

②和雑誌

和雑誌においても、継続購読を基本としています。2023年度からは、教員推薦のあった雑誌『日経 Robotics』を新規購読することが委員会において認められました。学術雑誌を中心とした永年保存の和雑誌のバックナンバーの製本化は、資料の保存・利用の利便性向上のため、2023年度も継続し、今後も順次進めていきます。

(2) データベース

国内外文献検索データベースを各2種類契約しています。国内文献については、新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」と国内医学論文情報を検索できる「医中誌 Web」を契約しています。国外文献については、「CAS SciFinder-n」と真核生物の反復配列のデータベース「Rebase」を導入しています。「CAS SciFinder-n」は2023年度からは、製剤・配合情報の検索サービスなどの利用可能なツールが追加された「CAS SciFinder Discovery Platform for Academics」が提供されます。2023年度は通常の説明会とは別に新機能を紹介するオンライン説明会を計画しています。

契約データベース以外でも、国立情報学研究所が提供する学術情報ナビゲータサービス「CiNii」、国立国会図書館のデジタルコレクションなど、オンラインサービスが充実してきています。国内外の資料へのアクセス案内や情報提供をしていきます。

(3) 資料の充実

利用者リクエストについては、随時受付をしています。全教員には年に数回、メールやグループウェアを利用して図書の推薦依頼をしています。和書の買い切り電子書籍の購入は未導入ですが、洋書では、エルゼビアブックシリーズ (Methods in Enzymology, Methods in Cell Biology, Advances in Applied Microbiology) を2017年より書籍購入からオンラインに切り替え、年間購読契約を2023年も継続します。

通年展示としているシラバス掲載のテキスト指定図書・参考文献については、学生のニーズが高いことから、2023年度も継続のため、教員への協力を依頼する予定です。一定数の利用がある資格に関する資料、臨床検査技師の試験問題集等は、常に最新のものを提供できるよう更新をしていきます。英語多読図書、就職活動関連資料、高校教科書などの利用の多い資料は入口近くに配架しています。学習支援センターからの推薦図書は、導入後、年数が経っていることもあり、連携して必要であれば見直し、資料の更新を図っていきます。

(4) 機関リポジトリの活用について

「長浜バイオ大学機関リポジトリ」では、2013年度の博士課程後期課程修了生から博士論文を公表しており、2021年度からは、開設されたゲノム編集研究所の紀要の公表にも利用されています。2022年度末現在、計32件の博士論文（要旨のみを含む）とゲノム編集研究所紀要第1号と第2号を公開しています。

本学のリポジトリは、「JAIRO Cloud」により、構築・運用しています。国立情報学研究所とオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）が共同で運営する「JAIRO Cloud」は、JPCOAR 会員向けサービスで、本学も会員となっています。今後は更なるコンテンツの充実とより活用されるようにアクセスしやすい広報をしていきます。

2 利用者サービス

(1) 図書館システムの活用

2021年9月の新図書館システムへの移行に伴い、利用者向け OPAC（利用者用蔵書目録）も一新しています。図書以外の資料についても OPAC 画面から辿り着くことができるようになるなど、資料検索結果の充実を目指して、データの修正を進めてきました。利用者ログインサービスも再開し、広報をしています。きめ細かな情報発信として有効なお知らせ欄や、ブックリストなどの機能も活用し、図書館ホームページの代わりとして、OPAC 画面を改良してきています。学内ホームページ、ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス（SNS）「facebook」、OPAC 画面の役割分担を検討しながら、学内だけでなく、学外へも情報発信を行っていきます。

(2) 図書室からの学習支援

図書室では、情報実習室とほぼ同じ環境で利用できるデスクトップパソコンと貸出用の軽量のノートパソコンを備えています。課題作成などの自習や、課外活動、就職活動用等、学生生活に幅広く利用されているため、今後も継続したサービスとしていきます。ただし、購入から5年以上が経過し、故障している機体がでてきていることから、貸出の需要を満たせるような台数を確保するため、故障した機体の入れ替えも検討します。

1年生前期の必修科目である「大学での学びと実践方法Ⅰ」では、大学生活の早い時期に図書室を利用する機会となっています。臨床検査技師関連や言語表現、英語多読などのように図書室資料を活用しての講義については、資料の充実、更新、図書の案内などにより支援をしていきます。

(3) 講義関連資料以外の資料の充実

学生対象アンケートの図書室に関するコメント結果によると、蔵書数の増加、特に小説の充実を望む声がありました。「文庫・新書」として別置している中に含まれる小説類を除いた文学の割合は蔵書構成の約8%となっています。リクエストされる図書のほか、各種文学賞や同世代を対象とした読書コンクールなどを調査し、ニーズに合った蔵書の充実を図ります。

雑誌付録のプレゼントと合わせた企画として行っている利用者によるおすすめ本は、展示や冊子の作成にも活用しました。2023年度においても、月ごとに入れ替えているテーマ展示といっしょに、図書室の資料を紹介するコーナーとして企画をしていきます。また図書室で受け入れなかった本を無料で提供するために開設したリサイクル本コーナーも常設コーナーとし、利用者サービスのひとつとして継続します。

(4) 相互協力

外国雑誌購読拡充が難しい現状の中、研究や学習に必要な文献の入手手段のひとつとして、図書館間の相互協力はますます重要な役割を担っています。学内未所蔵資料については、利用者ごとに最適の入手方法選択のアドバイスをしていきます。購入が可能な図書資料は、類書も含め購入対象として要望に応えながら、絶版の図書や、契約外ジャーナルの論文については、図書館間相互貸借サービス（ILL）、国立国会図書館デジタル化資料送信サービスの活用等により、利用者が必要とする資料に辿り着けるよう支援していきます。

また本学所蔵資料は、他大学図書館、研究機関との相互利用業務を進め、学外研究機関でも活用されるように協力をしていきます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、私立大学図書館協会総会・地区協議会などのすべての会議や研修会は、オンラインでの開催が続いていますが、学内にいながら、様々な情報を得ることができる機会となっています。滋賀県内の国公私立大学・短大図書館、滋賀県立図書館との連絡会でも、オンラインでの開催が続きました。年二回、双方向性のオンライン会議を行ってコミュニケーションを図ってきました。2023年度からは、年一回は対面式の会議も再開する予定となっています。2022年からスタートした全館協同でのおすすめ本紙面の作成・公開は、利用者の読書活動推進を目標に2023年度も実施に向けて動いています。本学では、若手教員に推薦図書とコメントを担当してもらっています。また、びわ湖東北部地域連携協議会事業として滋賀文教短期大学図書館主催、長浜市が共催する「POP・本の帯コンクール」の審査にも2019年度より毎年参加しています。地域の公共図書館、近隣の大学図書館員と共に審査をする中で、今後は公共図書館や地域との連携も視野に入れていく必要を感じています。

図書室では開学時から学外利用者にも開放しています。2022年度には広報用に図書室のOPACやSNSにアクセスしてもらええるQRコードを記載した簡易版の利用案内を作成し、市民土曜講座の受講者への配布もしました。さらに図書室利用開放を広報できるよう努めていきます。

3 図書室内の環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を取りながら、通常に近い形で図書室サービスを行ってきました。講義室での利用可能人数上限設定廃止に準じて、2023年度は図書室内でも、座席やパソコン利用可能人数も徐々に戻していきます。そのためには椅子が劣化したために着席不可としている座席について、椅子を補修・更新して座席数を戻していく必要があります。その他の対策としては、本学の「新型コロナウイルス感染症に対する対策」に準じて実施していきます。

学生対象アンケートの要望にあった蔵書数の増加については、開架棚の狭隘化が壁となっています。複本(参考図書指定を除く)や旧版は書庫に移す作業を行い、書架の整備を図っていきます。書庫にある資料も検索できるようにしていますが、蔵書数の増加が利用者に伝わりにくいの課題となります。さらに、展示やリサイクル本、郷土資料などの別置コーナーをわかりやすく配架するための開架棚の増設、整備を検討する必要があります。また、今後は、和書の電子資料についても、導入を検討していきます。

<学内情報システム環境整備>

4 学内情報システム環境の管理運営

情報実習室1、情報実習室2、情報実習室3をはじめとした、学内に設置されている情報機器、情報システムが円滑に運営できるように、学内のヘルプデスク機能を情報担当専任1名、兼任1名の体制で継続して行います。

情報実習室は、コンピュータ基礎実習など多くの情報系の実習で利用されるだけでなく、実験結果の分析等に使用されるケースも多く、特に近年においては人工知能関係の実習において演算で長時間継続利用するケースが増えてきています。さらにレポート作成や情報検索、就職活動等での利用もあり、円滑な施設管理は大学の研究教育にとって欠かせないものと考えています。

現在の情報実習室の実習環境は2018年2月に整備をおこなっており、2023年2月には設置から5年を経過します。ハードウェアは設置から順調に稼働しており、PCの

稼働率は、ほぼ 100%を維持し、安定した情報実習環境を提供し続けています。しかしながら、5年を経過し今後は物理的な故障の頻度が高くなっていくことも想定されます。定期的な巡回を行い、迅速な修理・補修に努めます。本来であれば、実習環境の全体リプレースを実施する時期ではありますが、ハードウェアの状況や現在の実習内容等を考慮して、小規模な環境整備を行い Windows11 での利用が可能となるようにします。また、カラープリンタはインクジェット方式を採用しているため定期的なヘッドクリーニングを実施し、印字品質の確保を行います。

その他、研究室に設置している学生の研究用 PC において、設置から年数が経過しているものに対しては、セキュリティ上の問題や故障発生率の上昇など、継続して運用するにはリスクが伴うためリプレースを促進し、最新の OS 環境への移行をサポートします。

本学では、マイクロソフト社と包括ライセンス契約を締結しており、最新の OS、Office 環境を学内であれば追加費用不要で提供することが可能です。このため、旧来型の環境を継続して運用している場合は、更新の案内を随時所有者(教員等)にアナウンス致します。

5 教学システム関連運営

大学事務システム、および学習支援システム (manaba) の運用サポートを引き続き行います。稼働 5 年目を迎え、学内にも十分浸透し、利用者の習熟度の高まりも重なり、学生のオンライン学習環境としての活用や、大学事務業務の改善につながっています。運用中に出てきた課題や、機能改善・機能追加を集約し、業者との連携のもとに機能改善を図ります。

教学システムについては、教務委員会の下に設置されている教学システム実務者会議との連携の下で、利用者管理やコース管理等システムメンテナンスを実施します。より学内の事務作業の効率化と、円滑なシステム運営に取り組みます。

6 Office365 サービスを活用促進 (メール環境の移行)

2020 年度から、新型コロナウイルス感染症対策のため、本学が包括ライセンス契約を締結しているマイクロソフトの Office365 のサービス (Stream/Teams/OneDrive 等) を活用しています。この間、Office365 サービスは学内にも十分浸透し、学内の情報インフラの一角として重要な役割を果たしています。こういった状況を鑑み、これまで学内で運用してきた教職員の電子メール環境も、Office365 のサービス

(Exchange) に移行を行います (2023 年 3 月)。移行をすることで、学内利用者 (学生・教職員) のメールやチャット (Teams) 等のメッセージング環境はすべて Office365 環境に統一し、よりセキュアで円滑な情報伝達の環境を提供できると考えています。今後は、Office365 に標準搭載されている高度なセキュリティ機能 (2 要素認証、AI を用いた不正利用判定等) 等を活用し、より安全な環境提供に努めます。

その他、Office365 の様々なサービスの利用推進のため、利用者からの意見や最新の動向をリサーチしながら、運用サポートを実施していきます。

7. 情報セキュリティの保全活動

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を行います。物理的対策としては、統合脅威管理装置 (UTM) と電子メールセキュリティシステム、および各種クライアント (PC) に導入しているセキュリティ対策ソフトを活用し、学外との通信において不正なプログラム、マルウェア、フィッシング詐欺等、各種脅威から学内の情報資産を守ります。特に、最新のクラウドベースのテクノロジーによって、パターンだけではなく振る舞いによるマルウ

エアの検出を行い、異常発生時には情報セキュリティ実施責任者が迅速に対応する体制としています。

情報セキュリティに関する啓蒙活動として、学生に対しては主に新入生オリエンテーションや講義・実習内で実施しますが、廊下等へ貼り紙による情報周知を継続して行います。教職員に対しては、情報セキュリティに関する研修会の実施を予定しています。また、学生向けに関しては、2年次生担当科目「生命倫理・研究倫理」にて「情報倫理」をテーマとした講義が行われ、その中で、情報セキュリティ教育を教員と連携して実施いたします。

【8】IR活動

はじめに

第5次中期事業計画の「教育の質的転換に向けた質保証改革」に資するため、IR機能を強化し、学生の自主活動時間の把握、教育効果の測定などの分析も行える体制を整えます。

1 IRの評価・分析実施

学生向けアンケート等を実施し、学生の学習活動（学習時間等）の把握や教育効果の分析を行います。分析した結果等は、IR活動に伴う成果物であるIR報告として、依頼元へ報告します。また、IR室で独自に実施する場合は、より実効性のあるテーマに絞った上で実施し報告内容は、学長協議会に提出し問題提起を行います。

評価分析結果を教授会へ提出する場合は、できるだけ要点を絞った形で資料を作成し、全結果はグループウェアで共有する等の措置を取り、より情報共有し易い体制を取ります。

2 学生・卒業生向けアンケートの実施

IR報告作成など、IR室の各種活動に必要な情報源として、以下の学生アンケートを実施します。

2023年度は、前年度に引き続き以下の予定でアンケートを実施します。

○実施アンケート一覧

実施時期	対象	内容
入学直後	学部新入生	入学生アンケート
秋（10月初旬）	学部1年次生	一年生調査アンケート※IRコンソーシアム
秋（10月初旬）	学部2,3年次生	上級生調査アンケート※IRコンソーシアム
9月～10月	2008, 2013, 2018年 学部卒業生	既卒生アンケート ※IRコンソーシアム
卒業式後	学部卒業生 大学院修了生	卒業生アンケート 修了生アンケート

アンケート内容は、経年調査を行うため、基本的に前年度のアンケートを踏襲しますが、より有効性の高い調査を行うため、随時内容の見直しを行います。

3 授業評価アンケートの実施

教務委員会との連携のもと、本学の授業内容の改善と教育成果の確認のため、全授業・実習に対して、授業アンケートを実施します。2023年度も引き続きmanabaのオプションである「授業アンケート」機能で実施します。

授業アンケートを単純集計した結果は、manaba上で公開し、学生・教職員へ周知します。また、次年度以降の授業内容の改善ために必要となる情報（アンケート結果の詳細）を、教務委員会に報告します。

4 大学IRコンソーシアム関連

大学IRコンソーシアムに関する業務を実施します。IRコンソーシアムが実施している「学生調査」を本学の1年次生から3年次生を対象に実施し、その集計結果を加盟大学間で比較できるように準備します。また、「卒業生調査」を学部卒業生（2008年、2013年、2018年卒業）に対して実施します。これらの結果について、加盟して

いる他大学との比較を行うことで、本学の学生の特徴・特色を理解し、評価・分析結果報告にその結果も盛り込むことで、より客観性を持った評価・分析を行います。

また、大学 IR コンソーシアムが主催する部会等にも積極的に参加し、他大学の IR 部局との連携・情報交換を図りながら、IR に必要な知識の習得や技能の向上に努めます。

【9】地域連携・社会貢献の活動

はじめに

本学は教学目標の一つとして「地域社会の発展と産業の振興」を掲げています。この教学目標の実現に向けて、地域連携・産官学連携推進室では、地元自治体・産業界・NPO法人等及び近隣地域の人々との連携を図りながら、本学の強みである「教育力」を活かした地域連携推進事業、及び「研究力」を活かした産官学連携推進事業に取り組んでいます。

2023年度は、地域や産業界の方々との連携の機会を増やすために、本学が地域との共生を目標として活動していることの周知、及び大学への積極的な問い合わせを誘引する取組の実施を優先課題として、地域連携推進事業及び産官学連携推進事業の双方ともに2022年度の取組を継続・発展させていきます。2023年度の事業活動においては、滋賀県等の自治体及び産業界が持続可能な社会の実現を目指して施策に取り込んでいる「持続可能な開発目標（SDGs）」を意識し、地域連携・産官学連携推進室として下記のような事業を計画します。

1 小・中学校等の理科教育充実・推進事業（理系人材育成支援事業）

地域課題である理系人材不足の改善を目的として、小・中学生及びその教員への理科教育の充実を推進します。

(1) 「長浜学びの実験室」の実施

長浜市内の小・中学生を対象に理科教育「長浜学びの実験室」を長浜市教育委員会と連携して継続実施します。本事業に長浜市内の全ての小・中学校が参加することを目標に年間70講座程を計画します。また、本事業の運営と実験機器更新のための基金を確立・維持するためにサポーター会費を地域企業に積極的に募集します。

(2) 「夏休み！親子科学教室」の実施

長浜市在住の小学生及びその保護者を対象に、本学学生と教員が協力した理科実験講座を長浜市教育委員会と連携して実施します。

(3) 「プログラミング講座」の実施

長浜市内の小学生のプログラミング的思考の育成を目的に、小学生を対象とした講座及び小学校教員向け講座を長浜市教育委員会と連携して実施します。

(4) その他の活動支援

①「子ども学び座」（長浜まちづくりセンター）の支援：長浜・長浜北小学校の児童を対象とした科学実験等。

②その他の小・中学校等の理科教育支援

2 本学教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

地域社会の振興発展に貢献することを目的として、学生及び教職員による地域との連携活動を推進する取組を支援します。

(1) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム関連事業の支援

2023年度の大学地域連携課題解決支援事業に参加する学生団体、教員による講義や研究室等での取組に関する申請を募集、支援します。

(2) 学生による長浜バイオ大学サテライトオフィスを活用した地域連携活動の支援

町家キャンパス（東邸）が長浜バイオ大学サテライトオフィスとしてリニューアルオープンしたことを受け、大学とまちづくり団体との連携拠点として、より活発な実践活動が展開される機会を提供します。

(3) その他の活動支援

- ①「いきいき健康フェスティバル」(健康づくり0次クラブ)の支援
- ②その他の地域行事の支援

3 産業振興等を目的とした産官学連携事業

地域産業界への貢献及び外部資金の獲得を目的として、産業界との共同研究を推進することにより、本学教員の研究成果を社会実装に向けた取組を企画、支援します。

(1) 本学の研究力・教育力の地域産業界への発信

- ①「社会貢献を目指した研究・教育紹介パンフレット」の作成と配布(年一回)
- ②上記パンフレット配布に連動させた産業界に向けたシーズ発表会の実施
- ③長浜インキュベーションセンターや商工会議所等が実施する企業向け説明会への参加と研究内容の紹介

(2) 地域産業界等との連携関係の促進

- ①企業からの相談案件に対する教員紹介システムの継続運用
(研究推進機構事務室との連携、共同研究へ発展させるための支援)
- ②企業向け技術・事業個別相談会の実施
- ③長浜インキュベーションセンター等の外部リエゾン機関との産官学連携の推進

4 生涯学習事業

地域社会の学術文化発展に貢献することを目的として、一般に向けた生涯学習の機会を提供します。

「長浜バイオ大学市民土曜講座」の実施

本学を「学びの場の拠点」とし、本学での教育・研究成果を公開講座として地域一般に向けて開講します。びわ湖東北部地域連携協議会と連携し、長浜市民のみならず米原・彦根市民も受講できるよう広報活動を展開します。

5 その他の事業

「びわ湖東北部地域連携プラットフォーム事業」への参画

文科省「私立大学等改革総合支援事業(タイプ3・プラットフォーム型)」の採択を受け、びわ湖東北部地域連携協議会のもとでびわ湖東北部地域における教育の向上及び地域の活性化に向けた事業を展開してきました。2023年度もこれまでの取組をさらに発展させるように本プラットフォーム事業を継続実施します。

【10】国際交流の活動

はじめに

「国際交流」の意義は、英語をひとつのツールとして用いることにより、外国人留学生の大学への受入れや、本学学生の海外の大学への留学等を通じて、語学教育の充実や異文化理解を深め、大学の理念に掲げている「国際平和に貢献できる豊かな人間性をもつ行動する思考人」の育成に貢献することです。

1 短期語学研修留学プログラム

2019年度まで開講していた「海外英語研修」科目は、新型コロナウイルス感染防止を考慮して、2023年度の開講を見合わせます。ただし、この科目は、5週間前後の西オーストラリア大学短期留学研修を含み、語学研修はもとより異文化交流ができる科目で、研修後の学生達の成長は目を見張るものがあります。2024年度の開講を目指し、そのために周到な準備をしていきます。

2 留学生の受け入れ

2008年4月に学術交流協定を結んだ中国・東北大学からは、2009年度以降、3+1型交換留学生として合計14名の学生を受け入れています。

また、2013年1月にタイ王国のカセサート大学と学術交流協定を結び、2019年度までに合計40名のインターンシップ生を受け入れています。

上記の留学生の受け入れは、学生にとって英語で交流することにより、語学研修や異文化理解ならびにコミュニケーション形成に役立っています。2023年度は新型コロナウイルス感染防止の観点から受け入れは難しいですが、2024年度以降は実施できるよう目指していきます。

3 交流協定締結に関して

2023年度は、ハワイ・シャミナード大学、韓国・大邱カトリック大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定を結ぶことを前提とした調査を実施していきます。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修、設備の更新

大学開学時（2003年）より使用してきた高圧受変電設備について停電事故を未然に防止するため、更新推奨年数を超えた受変電設備について計画的に更新工事を実施しています。2023年度は前年度に引き続き停電事故が発生した場合、全館停電となり復旧にも時間を要し、教育・研究活動に甚大な影響がでる高圧受変電設備である屋内用ヒューズ付負荷開閉器、真空遮断機を更新します。

また、館内で火災が発生した際に警備員室で受信する火災報知受信機の更新、建築基準法で規定された耐用年数を超える非常灯照明器具の更新を行います。命北館西側の非常階段転落防止用の柵が経年劣化により腐朽し、サビやグラつきが発生してきているため修繕工事を行います。

2 研究設備、研究機器等の整備

本学の世界トップレベルのバイオサイエンス研究を強力に推進するため、文科省の2023年度研究設備整備事業に申請し、最新型の「分光蛍光光度計」を購入します。

既設設備はこれまでに物質が可視・紫外光を吸収し励起状態になったあとの失活過程における蛍光放射のスペクトルの測定、励起スペクトル、蛍光スペクトルの形状からの定性分析に用いられ本学のバイオサイエンス研究に大きく貢献してきましたが、設置から19年が経過し、日進月歩で進む先端研究に対応するために新規購入を行うものです。

【12】SD活動

大学の管理・運営、教育、研究、学生支援、また高等教育や入試の動向に関する知識の獲得、能力・資質の向上を目的に、各担当組織と連携して年4回を目標にSD研修会を開催し、全ての教職員がSD活動に参加するよう取り組みます。

【13】長浜バイオ大学命洗会（同窓会）

2021年度入学生より大学が学費と合わせて同窓会費の代理徴収を行っていますが、実際に納入されるのは4年次在籍時となります。命洗会の役員会と協議し、将来の同窓会の活動計画について少しずつ検討を始めていきます。

【14】長浜バイオ大学保護者会

長浜バイオ大学保護者会は、2014年度より本格的な活動がはじまりました。2023年度についても、前年度に引き続き、学生の自主活動への支援、就職支援事業の助成、学生による資格取得への助成事業などが計画されています。また、本学との共催による保護者懇談会については、新型コロナウイルス感染症の状況を見計らいつつ実施を検討されていますので、これらの活動がさらに充実した取組みになるよう協力していきます。

【15】京都高齢者大学校と京都社会人大学校北近畿校

(1) 京都高齢者大学校

生涯学習と地域貢献等を目的に、本学の京都キャンパス河原町学舎を主会場として開講をしている京都高齢者大学校は、11年目を迎えます。2022年度から新型コロナへの備えとして、年間開催数を10回から8回に減らして柔軟に対応できるようにしました。2023年度もこの考え方を継続します。新規講座は「東アジア（日・中・韓）の文化芸術」の1つのみです。

現在、新年度生の募集を行っていますが、街歩きなど郊外型の講座を中心に、約半数の講座で定員を超える申し込みがありました。定員超過の講座は、抽選により入学をお断りせざるを得ない状況です。抽選漏れの申込者を少しでも救済するため、急遽「古都（京都）自然観察会」の講座を開設しました。ただ、この講座もすぐ定員に達する人気ぶりです。

申込者の居住地別では、大阪府の居住者が急増しています。京都をフィールドとした講座に人気があり、口コミで広がっている模様です。最終的な全体の登録者数は、前年並みの550名前後の見込みです。

(2) 京都社会人大学校北近畿校

京都高齢者大学校の分校として開校し、7年目を迎える京都社会人大学校北近畿校（福知山市）は、初年度から福知山公立大学を会場としてきました。しかし、新型コロナの影響や同大学の新学部設置に伴い、同大学での使用教室が限られてきたため、2023年度はすべて「市民交流プラザふくちやま」を会場とします。

講座数は前年度と同じ7講座でテーマも同じです。「時事問題」「寄席芸鑑賞講座」「すご技講座」などに申込者が多く、これらの講座を含め、全体の講座申し込み者数は、例年並みの100名強を見込んでいます。

以上